



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO・COO (氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO・執行役員副社長 (氏名) 高津 徹也

定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0532-63-8001
平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	38,781	15.9	2,426	23.8	2,620	8.8	1,371	9.0
27年6月期	33,432	—	1,959	—	2,407	—	1,257	—

(注) 包括利益 28年6月期 1,402百万円 (12.7%) 27年6月期 1,243百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	228.65	227.70	12.4	12.4	6.2
27年6月期	209.85	209.01	11.9	12.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	22,618	11,615	51.2	1,931.12
27年6月期	19,354	10,506	54.2	1,751.18

(参考) 自己資本 28年6月期 11,593百万円 27年6月期 10,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	3,330	△4,148	1,504	5,310
27年6月期	3,393	△4,507	307	4,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	25.00	—	28.00	53.00	317	25.2	3.0
28年6月期	—	25.00	—	30.00	55.00	330	24.0	3.0
29年6月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.5	

(注) 1. 平成27年6月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 記念配当3円00銭

2. 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,463	19.8	1,236	9.0	1,414	9.4	851	41.7	141.78
通期	46,779	20.6	3,045	25.4	3,400	29.7	2,049	49.3	341.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	6,004,182 株	27年6月期	5,996,682 株
② 期末自己株式数	28年6月期	822 株	27年6月期	784 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	5,998,769 株	27年6月期	5,992,344 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	37,647	15.0	2,420	7.7	2,714	1.8	1,528	58.4
27年6月期	32,720	21.8	2,247	11.7	2,663	26.8	964	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	254.86	253.80
27年6月期	161.03	160.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年6月期	22,675		11,741		51.6		1,952.02	
27年6月期	19,278		10,506		54.4		1,751.16	

(参考) 自己資本 28年6月期 11,718百万円 27年6月期 10,499百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,775	19.2	1,432	3.4	869	14.4	144.91
通期	45,074	19.7	3,310	21.9	1,959	28.1	326.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年8月17日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体としては緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱問題など海外経済の不透明感が増大し、円高・株安が景況感に影響を与える懸念もあり、景気は足踏み状態が続きました。

外食業界におきましては、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりしていることに加え、個人の消費動向は所得の伸び悩みなどにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗の積極的なリニューアル、新メニュー開発や期間限定商品の投入に加えて、商品の品質とサービスレベルの向上、販売促進活動など既存店舗の収益拡大に向けた施策により、各業態の魅力を高めることに努めて参りました。

また、新業態「熟成焼肉 肉源」の育成、当社初の繁華街小型タイプのホルモン専門店「あみやきホルモン 源の屋」の開発（平成28年2月新規出店）、さらには海外事業の収益性改善にも注力し、中長期での安定的な成長基盤を築くための施策に取り組んで参りました。

以上の結果により、売上高は38,781,884千円（前期比15.9%増）、営業利益2,426,900千円（前期比23.8%増）、経常利益2,620,335千円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,371,628千円（前期比9.0%増）となりました。

当連結会計年度末における当社グループ店舗数は370店舗（直営店〔国内〕190店舗、フランチャイズ店〔国内〕175店舗、海外5店舗）となりました（後掲表1）。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

既存店舗の外装リニューアルやより付加価値のあるメニュー施策に注力するとともに、積極的な新規出店も継続して行い、当連結会計年度中に24店舗の出店（直営店11店、フランチャイズ店13店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は22,051,545千円（前期比13.1%増）となりました。

②ラーメン部門

「からあげ」やデザートなどサイドメニューの販売拡充に注力したメニュー施策に注力し、当連結会計年度中に4店舗の出店（直営店3店、フランチャイズ店1店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は4,707,361千円（前期比4.9%増）となりました。

③お好み焼部門

既存店舗の内外装リニューアルや新たな看板商品の開発をはじめとした魅力的なメニュー施策を図り、さらなる業態のブラッシュアップに努め、当連結会計年度中に1店舗の出店（直営店1店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,626,668千円（前期比5.8%増）となりました。

④専門店部門

より付加価値のあるメニュー施策に注力し、さらなる業態のブラッシュアップに努めるとともに、積極的な出店も継続して行いました。また、新業態「熟成焼肉 肉源」の育成や繁華街小型タイプのホルモン専門店「あみやきホルモン 源の屋」の開発を行い、当連結会計年度中に15店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店5店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,265,941千円（前期比46.7%増）となりました。

⑤フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中にフランチャイズ店19店舗の出店を実施し、売上高は2,958,467千円（前期比11.7%増）となりました。

⑥その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。既存店舗の新業態への転換を2店舗行い、売上高は1,171,900千円（前期比58.1%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位:店)

	直営 (国内)	F C (国内)	海外	平成28年6月末 店舗数
焼肉部門	107	69	-	176
ラーメン部門	34	78	-	112
お好み焼部門	21	22	-	43
専門店部門	28	6	-	34
その他部門	-	-	5	5
合計	190	175	5	370

(次期の見通し)

《市場の全般的な見通し》

次期の見通しにつきましては、海外経済をはじめ、国内景況の減速に伴うさらなる個人消費の伸び悩みなどの懸念材料により、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、「焼肉きんぐ」「ゆず庵」の主力ブランドを中心に引き続き積極出店を行うとともに、既存店舗のリニューアルと商品やサービスなどの向上を中心とした継続的なフォーマット改善を推進して参ります。また、新業態の開発や育成にも積極的に取組み、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤の強化を図るため、諸施策に取り組んで参ります。

次期の新規出店に関しましては、焼肉部門25店舗（うちフランチャイズ店10店舗）、ラーメン部門8店舗（うちフランチャイズ店4店舗）、専門店部門20店舗（うちフランチャイズ店8店舗）、その他部門6店舗（うちフランチャイズ店等2店舗）の計59店舗を予定しております。

以上の状況から、通期の当社グループ業績見通しにつきましては、売上高46,779百万円（前期比20.6%増）、営業利益3,045百万円（前期比25.4%増）、経常利益3,400百万円（前期比29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,049百万円（前期比49.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて802,095千円増加し、7,038,461千円となりました。これは、現金及び預金が668,244千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,461,584千円増加し、15,579,910千円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が1,896,922千円、新規出店用地の契約により差入保証金が506,228千円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて241,245千円増加し、5,200,043千円となりました。これは、買掛金が78,366千円、1年内返済予定の長期借入金が132,405千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,913,449千円増加し、5,802,759千円となりました。これは、第1回無担保社債の発行により社債が1,000,000千円、長期借入金が691,605千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,108,984千円増加し、11,615,568千円となりました。これは、利益剰余金が1,053,786千円増加したこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度と比較し544,408千円増加し5,310,922千円(前期比11.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,330,184千円(前期比1.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,334,811千円あったこと及び減価償却費が1,520,734千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,148,437千円(前期比7.9%減)となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が3,427,897千円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,504,785千円(389.2%増)となりました。これは主に、借入金の返済が945,990千円であった一方で、社債の発行及び設備投資のための長期借入金の調達で2,764,931千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	54.2%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	127.1%	138.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.9年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.6倍	112.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり25円を実施しました。また、期末配当は1株当たり30円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は21.5%(連結決算による配当性向は24.0%)となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり70円(中間配当35円、期末配当35円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 市場環境について

外食業界の外部環境は、バブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、ここ数年間における弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあるため、外食業界の既存店舗では、前年に比べ売上高が減少する傾向にあります。当社グループでは、既存顧客の満足度向

上や新たな顧客創造のために、各業態における品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策や店舗改装等により既存店舗の増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 店舗コンセプトについて

当社グループは、国内と海外において複数のレストランを営んでおります。それぞれ、当社グループ独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社グループ独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社グループのニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また、仮に当社グループの計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われぬ可能性があります。当社グループでは、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 差入保証金の回収について

当社グループの出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社グループの出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 フランチャイズ・チェーン展開について

①フランチャイズ契約及びサブフランチャイズ契約について

当社グループでは直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。それにより各フランチャイズ契約により、当社グループはフランチャイズ店舗に対してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社グループはその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社グループのフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社グループのロイヤルティ収入等が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ加盟企業に対する店舗運営指導について

当社グループはフランチャイズ加盟企業の当社グループブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社グループのエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社グループはその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導体制を強化し対応する予定です。

しかしながら、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われぬ場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイジーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われぬ場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社グループは、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社グループのフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 商標権について

当社グループは多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社グループのブランドを保護する方針であります。

同業他社による類似した商号等の使用により当社グループのブランドが毀損された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけでなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社グループは、適

正な商品表示のため社内体制の整備・強化に当社グループ一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があると考えられます。

9 競合他社の状況及び新規参入について

当社グループは新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社グループの出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入が有った場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 「人財」採用及び教育について

当社グループが安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社グループの経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー、アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリアの採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 従業員の処遇について

①パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社グループのパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社グループは法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 法的規制について

①食品衛生法への対応について

当社グループは、飲食店業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。各店舗においては、各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）や改善指導等を実施しております。また、物語フードファクトリー（製麺工場）におきましても、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。さらに、各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）においては、社内ルールに則した衛生管理を徹底する他、専門業者による定期衛生検査を実施しております。当連結会計年度末まで、当社グループの直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフランチャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社グループ店舗において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社グループは食品残渣物を削減するための取組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法令遵守について

当社グループは、企業倫理憲章の策定及び内部統制推進委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を与える可能性があると考えられます。

13 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返されて、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控える現象が起きました。この結果、牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 B S E問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたB S E問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社グループは、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社グループは牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にB S E問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性、為替変動による影響等、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16 借入金について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在は主に、固定金利に基づく長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の割合）が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

17 ワルツ株式会社及び株式会社トーホーフードサービスからの仕入依存度について

当社グループは、同社に物流システムをアウトソーシングし、同社が仕入帳合をしている関係から、当社グループの仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。（平成28年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は43.2%、株式会社トーホーフードサービスからの仕入金額の割合は35.9%です。）

今後、同社に係る仕入帳合及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

18 減損損失について

当社グループは、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

19 特定地域に対する依存度等について

当社グループの国内直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成28年6月期期末時点での国内直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は63.6%）なっております。

当社グループとしましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社グループ店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

20 個人情報について

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社グループでは、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

21 関連当事者との取引について

当社グループは債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、リース取引について関連当事者である当社グループ代表取締役会長・CMO小林佳雄より2件の債務保証（平成28年6月30日現在の残高61,471千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

22 インターネット等による風評被害に関するリスク

当社グループは、プレスリリース及び適時情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスク顕在化の未然防止に努めております。しかしながらインターネット上の掲示板への書き込みや、それらを要因とするマスコミ報道等による風評・風説の流布が発生・拡散した場合には、当社グループのブランドイメージ及び社会的信用低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

23 海外事業について

当社グループは海外において店舗展開しております。しかしながら、海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、計画した事業展開の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

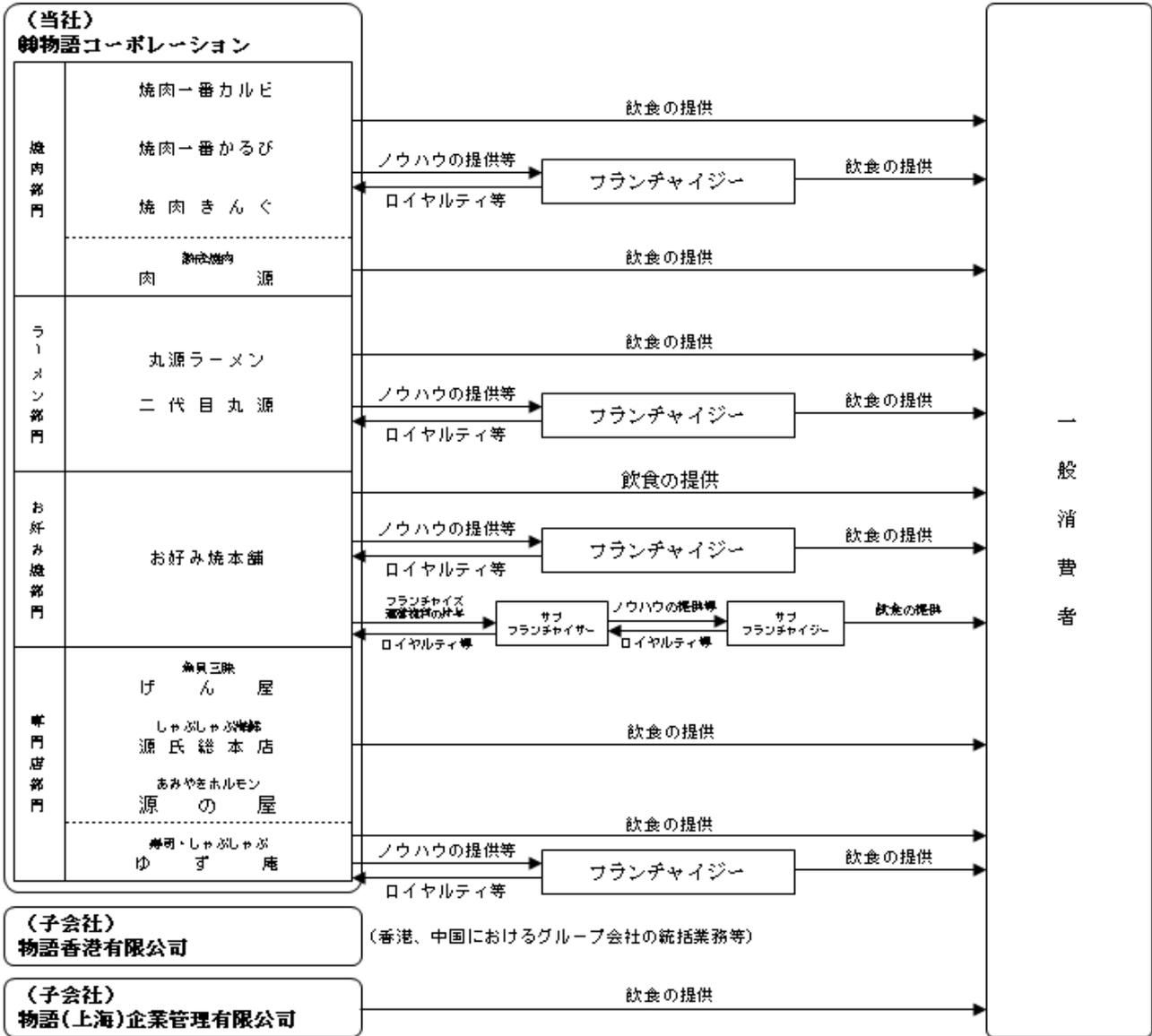
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社で構成されており、直営及びフランチャイズによる外食事業を営んでおります。

当社グループによる当連結会計年度末の店舗数は370店舗（直営店〔国内〕190店舗、フランチャイズ店〔国内〕175店舗、海外5店舗）を有しております。

なお、当社グループは飲食店事業の単一セグメントであります。事業運営上の「焼肉部門」「ラーメン部門」「お好み焼部門」「専門店部門」「フランチャイズ部門」及び「その他部門」の6部門の内容は以下のとおりであります。

部門	屋号	業態コンセプト等
焼肉	焼肉一番カルビ 焼肉一番かるび	ファミリー層を中心に安心して気軽に利用していただける郊外ロードサイド型専門店。焼肉専門店としての質の高いメニューをお値打ち感ある価格で提供。
	焼肉きんぐ	ファミリー層を中心に安心して気軽に利用していただける郊外ロードサイド型専門店。お席で注文する食べ放題システムを採用し、食べ放題であるにも関わらず、焼肉専門店としての質の高いメニューをフルサービスで提供。
	熟成焼肉 肉源	ベンチシートやソファー席を採用し開放的な空間を演出した繁華街型専門店。40日以上かけてウェットエイジングさせたこだわりの「赤身熟成牛肉」とワインをリーズナブルな価格で提供。
ラーメン	丸源ラーメン 二代目丸源	個人からファミリー層まで幅広くご利用頂ける郊外ロードサイド型専門店。こだわりの看板商品「肉そば」や「きゃべとん」が特徴。
お好み焼	お好み焼本舗	ファミリー層から宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外ロードサイド型専門店。「熟成リブソースステーキ塊」を看板商品に「鉄板焼きが充実したお好み焼き屋メニューを展開。
専門店	魚貝三味 げん屋	大衆層の利用だけでなくハレの日まで幅広く対応できる高級居酒屋。旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、食材品質や調理法にこだわりを持った商品を提供。
	しゃぶしゃぶ海鮮 源氏総本店	ファミリー層から忘新年会等各種宴会や法事慶事までの幅広い需要に対応できる郊外ロードサイド型専門店。しゃぶしゃぶは、国産黒毛牛から豚肉、食べ放題メニューまで用意し、お刺身等の海鮮料理も提供。
	寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵	ファミリー層から宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外ロードサイド型専門店。お席で注文する食べ放題システムを採用し、食べ放題であるにも関わらず、寿司、天麩羅、しゃぶしゃぶを中心に質の高いメニューをフルサービスで提供。
	あみやきホルモン 源の屋	レトロ感を演出した繁華街型ホルモン専門店。下町スタイルなおせっかいなサービスとともに、新鮮なホルモンと豊富なサイドメニューとお酒をリーズナブルな価格で提供。
フランチャイズ	—	フランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等。
その他	—	連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司の営む事業や、贈答用商品等を通信販売している事業を含む。

当社グループ及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『Smile&Sexy (スマイル アンド セクシー)』を経営理念としております。心身ともに素敵で、自分を率直に表現できる役職員一人ひとりが社内組織に埋没することなく自分で意思決定し行動することで、経営目標である「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」の実現を目指して取り組んでおります。

今後におきましても、経営理念を礎として、持続的な企業価値向上に向けた諸施策に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、おかげさまで売上高及び経常利益において、11期連続の増収増益を続けております。次期以降につきましてもさらに増収増益を目指して参ります。

その上で、以下の経営指標を目標としております。

なお、当該11期とは、前々期までの個別決算における9期を含めたものであります。

①売上高、営業利益、経常利益の毎期10%以上の成長

②既存店売上高の持続的な向上

③売上高経常利益率10%以上を目指した持続的な向上

④従業員一人あたり営業利益額の持続的な向上

⑤自己資本比率50%以上の維持

⑥ROE (自己資本利益率) の10%以上の維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食業界におきましては、少子高齢化に加えて、お客様のニーズを満たす美味しい料理の提供が可能になった内食・中食市場の拡大により市場全体の縮小傾向、更には消費者ニーズの多様化・高度化による成熟化が進んでおります。

当社グループは、経営理念を礎として、人々の生活にとっての外食の価値と役割を創造した取り組みを続けて成長性と信頼性の拡大を目指して参ります。このためには、外部環境と内部環境のあらゆる環境の変化にも対応する経営基盤をより強固にし、市場競争力を向上させていくことが大きな課題であると認識しています。

このような状況のもと、以下の5点を重要施策として、企業価値を高めることに繋げて参ります。

①「人財力」と「開発力」の育成

経営理念を礎として個性が発揮できる社内文化や風土のもと、役職員一人ひとりが組織に埋もれることなく活躍できる、潜在能力が開花する環境づくり、文化づくり、仕組みづくりを推進し、ホスピタリティあふれ、お客様のニーズを先読みして行動できる「人財力」と顧客価値を創造する業態開発、業態改善を推進する「開発力」の獲得に努めて参ります。

②既存店舗の収益力向上

経営目標である「お客様の心のリラックス」の実現を目指し、商品・サービスの開発・改善を通して、お客様にとってより高い価値を提供し、さらに継続的な店舗内外装のリニューアルにより、競争力が高いフォーマットづくりを目指し、ブラッシュアップを続けて参ります。

③フランチャイズ加盟店の収益力向上

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟店の成功なくして当社の成功はないことを念頭に、i) フランチャイズ加盟店の既存店売上前年比にこだわる、ii) 教育・指導体制の強化、iii) 情報開示力の向上、iv) クイックレスポンスを可能にする社内体制の構築、これらのフランチャイズ運営する上での理念の実現によりフランチャイズ加盟店の収益力向上を実現して参ります。

④積極的な出店と新事業・新業態開発

当社グループは、収益性の高いブランドを中心に引き続き積極出店を行って参ります。その上で、持続的に収益基盤を拡大していくために、小商圏に出店が可能な従来よりも投資額が小さい店舗の開発、新たな成長エンジンとなる新事業、新業態の開発と育成を推進して参ります。

⑤成長を支える本社機能の向上

本社の二大機能である営業店舗の支援能力と将来の収益をつくる戦略の立案能力を強化するために、営業と本社マネジメント層の育成と強化を中心とした施策を推進して参ります。また、主にグループ全体のコスト最適化、食の安全・安心に向けた取組み、コーポレートガバナンスのそれぞれの強化を図り、業容の拡大に見合った本社機能の強化と効率化を推進して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の具体的な適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,513	5,434,758
売掛金	573,886	597,066
商品及び製品	202,938	202,766
原材料及び貯蔵品	56,027	64,439
繰延税金資産	167,177	161,647
その他	470,001	577,958
貸倒引当金	△178	△175
流動資産合計	6,236,366	7,038,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,689,282	9,628,920
機械装置及び運搬具(純額)	139,018	111,708
工具、器具及び備品(純額)	1,176,927	1,253,881
土地	446,864	446,864
建設仮勘定	588,236	495,877
有形固定資産合計	10,040,329	11,937,251
無形固定資産	185,164	237,443
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	4,419
繰延税金資産	267,711	256,692
差入保証金	2,437,741	2,943,969
その他	181,752	200,133
貸倒引当金	△365	—
投資その他の資産合計	2,892,832	3,405,215
固定資産合計	13,118,326	15,579,910
資産合計	19,354,692	22,618,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125,567	1,203,934
1年内返済予定の長期借入金	778,038	910,443
未払法人税等	645,402	513,954
株主優待引当金	22,467	19,383
その他	2,387,323	2,552,328
流動負債合計	4,958,798	5,200,043
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	2,536,202	3,227,807
役員退職慰労引当金	231,220	—
退職給付に係る負債	217,715	234,070
資産除去債務	182,987	244,612
その他	721,185	1,096,270
固定負債合計	3,889,310	5,802,759
負債合計	8,848,108	11,002,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,699,345	2,703,991
資本剰余金	2,572,196	2,576,842
利益剰余金	5,241,868	6,295,654
自己株式	△1,091	△1,293
株主資本合計	10,512,318	11,575,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	882
為替換算調整勘定	△20,665	9,946
退職給付に係る調整累計額	6,153	7,202
その他の包括利益累計額合計	△12,416	18,032
新株予約権	6,682	22,340
純資産合計	10,506,583	11,615,568
負債純資産合計	19,354,692	22,618,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	33,432,667	38,781,884
売上原価	11,380,086	13,450,122
売上総利益	22,052,581	25,331,762
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,477,200	9,831,459
退職給付費用	36,240	40,215
役員退職慰労引当金繰入額	19,810	5,070
賃借料	2,510,566	2,843,177
減価償却費	1,217,974	1,482,269
株主優待引当金繰入額	22,467	19,383
その他	7,808,526	8,683,286
販売費及び一般管理費合計	20,092,786	22,904,861
営業利益	1,959,794	2,426,900
営業外収益		
受取利息	15,251	18,663
受取配当金	123	136
協賛金収入	354,343	373,388
為替差益	93,917	—
その他	29,100	64,323
営業外収益合計	492,736	456,512
営業外費用		
支払利息	25,963	29,693
為替差損	—	199,040
その他	19,158	34,342
営業外費用合計	45,122	263,077
経常利益	2,407,408	2,620,335
特別利益		
店舗売却益	89,456	—
補助金収入	31,215	—
保険金収入	26,919	—
特別利益合計	147,591	—
特別損失		
固定資産除却損	67,336	66,036
災害による損失	—	2,091
減損損失	65,782	61,027
システム開発中止に伴う損失	101,680	—
店舗閉鎖損失	11,335	101,962
役員退職慰労金	—	54,405
特別損失合計	246,134	285,523
税金等調整前当期純利益	2,308,865	2,334,811
法人税、住民税及び事業税	1,055,070	946,531
法人税等調整額	△3,720	16,651
法人税等合計	1,051,350	963,183
当期純利益	1,257,515	1,371,628
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257,515	1,371,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,257,515	1,371,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	△1,212
為替換算調整勘定	△18,568	30,612
退職給付に係る調整額	3,782	1,049
その他の包括利益合計	△13,743	30,449
包括利益	1,243,772	1,402,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,772	1,402,077
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695,256	2,568,107	4,217,720	△954	9,480,130
会計方針の変更による累積的影響額			36,256		36,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,695,256	2,568,107	4,253,977	△954	9,516,387
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,088	4,088			8,177
剰余金の配当			△269,625		△269,625
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,515		1,257,515
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,088	4,088	987,890	△136	995,930
当期末残高	2,699,345	2,572,196	5,241,868	△1,091	10,512,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,052	△2,097	2,370	1,326	8,235	9,489,691
会計方針の変更による累積的影響額				—		36,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,052	△2,097	2,370	1,326	8,235	9,525,948
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				—		8,177
剰余金の配当				—		△269,625
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,257,515
自己株式の取得				—		△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	△18,568	3,782	△13,743	△1,552	△15,295
当期変動額合計	1,042	△18,568	3,782	△13,743	△1,552	980,635
当期末残高	2,095	△20,665	6,153	△12,416	6,682	10,506,583

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,699,345	2,572,196	5,241,868	△1,091	10,512,318
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,699,345	2,572,196	5,241,868	△1,091	10,512,318
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,646	4,646			9,292
剰余金の配当			△317,842		△317,842
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,628		1,371,628
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,646	4,646	1,053,786	△201	1,062,877
当期末残高	2,703,991	2,576,842	6,295,654	△1,293	11,575,195

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	△20,665	6,153	△12,416	6,682	10,506,583
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,095	△20,665	6,153	△12,416	6,682	10,506,583
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				—		9,292
剰余金の配当				—		△317,842
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,371,628
自己株式の取得				—		△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,212	30,612	1,049	30,449	15,658	46,107
当期変動額合計	△1,212	30,612	1,049	30,449	15,658	1,108,984
当期末残高	882	9,946	7,202	18,032	22,340	11,615,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,308,865	2,334,811
減価償却費	1,258,930	1,520,734
減損損失	65,782	61,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	△367
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△50	△3,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,894	17,661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,810	△231,220
受取利息及び受取配当金	△15,374	△18,800
支払利息	25,963	29,693
為替差損益 (△は益)	△93,744	198,894
店舗売却損益 (△は益)	△89,456	—
固定資産除却損	60,286	55,764
システム開発中止に伴う損失	88,077	—
店舗閉鎖損失	10,507	76,254
役員退職慰労金	—	54,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,647	△23,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,277	△8,240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	259,643	△108,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,365	78,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	270,989	△163,615
未払費用の増減額 (△は減少)	122,120	86,754
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,591	466,564
預り保証金の増減額 (△は減少)	53,000	58,500
その他	△88,880	△15,149
小計	4,332,945	4,467,677
利息及び配当金の受取額	1,258	2,391
保険金の受取額	94,504	—
補助金の受取額	31,215	—
利息の支払額	△25,871	△27,633
法人税等の支払額	△1,040,962	△1,112,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393,089	3,330,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△149,994
有形固定資産の取得による支出	△4,197,720	△3,427,897
店舗売却による収入	165,420	—
無形固定資産の取得による支出	△73,817	△79,781
差入保証金の差入による支出	△571,572	△674,140
差入保証金の回収による収入	166,239	184,199
その他	3,834	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507,615	△4,148,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,310,000	1,770,000
長期借入金の返済による支出	△738,214	△945,990
社債の発行による収入	—	994,931
株式の発行による収入	6,008	3,470
自己株式の取得による支出	△136	△201
配当金の支払額	△270,067	△317,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,590	1,504,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,176	△142,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731,758	544,408
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,271	4,766,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,766,513	5,310,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,751円18銭	1,931円12銭
1株当たり当期純利益金額	209円85銭	228円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円01銭	227円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,257,515	1,371,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,257,515	1,371,628
期中平均株式数(株)	5,992,344	5,998,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,188	25,138
(うち新株予約権(株))	(24,188)	(25,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,506,583	11,615,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,682	22,340
(うち新株予約権 (千円))	(6,682)	(22,340)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,499,901	11,593,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,995,898	6,003,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,239	5,077,153
売掛金	545,918	573,691
商品及び製品	185,727	193,850
原材料及び貯蔵品	38,886	50,282
前払費用	277,382	311,279
繰延税金資産	167,177	161,647
未収入金	179,840	151,385
その他	5,384	99,312
貸倒引当金	△178	△175
流動資産合計	5,999,377	6,618,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,918,616	8,807,897
構築物	592,347	709,091
機械及び装置	133,335	103,776
車両運搬具	5,683	7,932
工具、器具及び備品	1,076,007	1,205,760
土地	446,864	446,864
建設仮勘定	588,236	495,877
有形固定資産合計	9,761,090	11,777,200
無形固定資産		
借地権	62,356	71,245
ソフトウェア	43,215	105,077
その他	76,801	60,816
無形固定資産合計	182,373	237,140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	4,419
関係会社出資金	0	1,744
関係会社長期貸付金	817,450	746,226
長期前払費用	153,576	172,230
繰延税金資産	270,582	259,821
差入保証金	2,397,766	2,903,135
その他	28,176	27,903
貸倒引当金	△338,109	△73,125
投資その他の資産合計	3,335,435	4,042,356
固定資産合計	13,278,899	16,056,697
資産合計	19,278,276	22,675,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,103,860	1,170,025
1年内返済予定の長期借入金	778,038	910,443
未払金	357,175	474,342
未払費用	736,341	829,172
未払法人税等	645,402	513,954
前受金	10,032	9,411
預り金	168,437	189,972
前受収益	348,275	374,712
株主優待引当金	22,467	19,383
その他	703,439	629,594
流動負債合計	4,873,470	5,121,012
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	2,536,202	3,227,807
退職給付引当金	226,740	244,401
役員退職慰労引当金	231,220	—
資産除去債務	182,987	244,612
長期預り保証金	595,597	654,097
長期前受収益	125,588	151,478
その他	—	290,695
固定負債合計	3,898,334	5,813,091
負債合計	8,771,804	10,934,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,699,345	2,703,991
資本剰余金		
資本準備金	2,572,196	2,576,842
資本剰余金合計	2,572,196	2,576,842
利益剰余金		
利益準備金	1,950	1,950
その他利益剰余金		
特別償却準備金	778	531
固定資産圧縮積立金	13,303	27,519
固定資産圧縮特別勘定積立金	17,281	—
繰越利益剰余金	5,193,929	6,408,254
利益剰余金合計	5,227,243	6,438,255
自己株式	△1,091	△1,293
株主資本合計	10,497,693	11,717,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	882
評価・換算差額等合計	2,095	882
新株予約権	6,682	22,340
純資産合計	10,506,471	11,741,020
負債純資産合計	19,278,276	22,675,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
商品売上高	30,072,355	34,689,245
フランチャイズ事業売上高	2,648,124	2,958,467
売上高合計	32,720,479	37,647,713
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	152,279	185,727
当期製品製造原価	369,740	391,606
当期商品仕入高	10,711,146	12,574,798
業務委託費	25,636	24,024
合計	11,258,803	13,176,157
商品及び製品期末たな卸高	185,727	193,850
他勘定振替高	19,250	19,527
商品売上原価	11,053,826	12,962,778
売上総利益	21,666,653	24,684,934
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,275,895	9,640,500
退職給付費用	36,240	40,215
役員退職慰労引当金繰入額	19,810	5,070
賃借料	2,344,220	2,702,218
減価償却費	1,135,205	1,418,715
株主優待引当金繰入額	22,467	19,383
その他	7,585,184	8,437,830
販売費及び一般管理費合計	19,419,023	22,263,934
営業利益	2,247,629	2,420,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業外収益		
受取利息	24,786	27,913
受取配当金	123	136
協賛金収入	354,343	373,388
為替差益	55,852	—
雑収入	25,801	52,046
営業外収益合計	460,907	453,483
営業外費用		
支払利息	25,963	29,693
為替差損	—	97,354
雑損失	19,013	33,428
営業外費用合計	44,977	160,476
経常利益	2,663,560	2,714,007
特別利益		
店舗売却益	89,456	—
補助金収入	31,215	—
保険金収入	26,919	—
特別利益合計	147,591	—
特別損失		
固定資産除却損	67,336	66,036
災害による損失	—	2,091
関係会社出資金評価損	276,779	—
関係会社貸倒引当金繰入額	337,743	—
システム開発中止に伴う損失	101,680	—
店舗閉鎖損失	11,335	99,436
役員退職慰労金	—	54,405
特別損失合計	794,876	221,969
税引前当期純利益	2,016,275	2,492,037
法人税、住民税及び事業税	1,055,070	946,531
法人税等調整額	△3,720	16,651
法人税等合計	1,051,350	963,183
当期純利益	964,925	1,528,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,695,256	2,568,107	2,568,107	1,950	992	—	—	4,492,743	4,495,686
会計方針の変更による累積的影響額			—					36,256	36,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,695,256	2,568,107	2,568,107	1,950	992	—	—	4,529,000	4,531,943
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,088	4,088	4,088						—
実効税率変更に伴う準備金の増加			—		33			△33	—
特別償却準備金の取崩			—		△248			248	—
固定資産圧縮積立金の積立			—			14,151		△14,151	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△847		847	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—				17,281	△17,281	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—						—
剰余金の配当			—					△269,625	△269,625
当期純利益			—					964,925	964,925
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—						—
当期変動額合計	4,088	4,088	4,088	—	△214	13,303	17,281	664,929	695,300
当期末残高	2,699,345	2,572,196	2,572,196	1,950	778	13,303	17,281	5,193,929	5,227,243

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△954	9,758,095	1,052	1,052	8,235	9,767,383
会計方針の変更による累積的影響額		36,256		—		36,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	△954	9,794,352	1,052	1,052	8,235	9,803,640
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		8,177		—		8,177
実効税率変更に伴う準備金の増加		—		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—		—
剰余金の配当		△269,625		—		△269,625
当期純利益		964,925		—		964,925
自己株式の取得	△136	△136		—		△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	1,042	1,042	△1,552	△509
当期変動額合計	△136	703,340	1,042	1,042	△1,552	702,831
当期末残高	△1,091	10,497,693	2,095	2,095	6,682	10,506,471

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,699,345	2,572,196	2,572,196	1,950	778	13,303	17,281	5,193,929	5,227,243
会計方針の変更による累積的影響額			-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,699,345	2,572,196	2,572,196	1,950	778	13,303	17,281	5,193,929	5,227,243
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4,646	4,646	4,646						-
実効税率変更に伴う準備金の増加			-		10	614		△624	-
特別償却準備金の取崩			-		△257			257	-
固定資産圧縮積立金の積立			-			17,277		△17,277	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△3,676		3,676	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-						-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-				△17,281	17,281	-
剰余金の配当			-					△317,842	△317,842
当期純利益			-					1,528,854	1,528,854
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-						-
当期変動額合計	4,646	4,646	4,646	-	△247	14,215	△17,281	1,214,325	1,211,011
当期末残高	2,703,991	2,576,842	2,576,842	1,950	531	27,519	-	6,408,254	6,438,255

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,091	10,497,693	2,095	2,095	6,682	10,506,471
会計方針の変更による累積的影響額		—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,091	10,497,693	2,095	2,095	6,682	10,506,471
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		9,292		—		9,292
実効税率変更に伴う準備金の増加		—		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—		—
剰余金の配当		△317,842		—		△317,842
当期純利益		1,528,854		—		1,528,854
自己株式の取得	△201	△201		—		△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△1,212	△1,212	15,658	14,445
当期変動額合計	△201	1,220,102	△1,212	△1,212	15,658	1,234,548
当期末残高	△1,293	11,717,796	882	882	22,340	11,741,020

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年8月12日付開示の「定款一部変更及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。